

地上デジタル 難視対策

「テレビが変わる。2011年7月24日地上デジタル波全面移行」とテレビで宣伝していますが、現在のアナログテレビは視聴できても、地上デジタルテレビはみられないという新たな『難視地域』が生まれ、問題になっています。

地デジ波の特徴から、山間部や都市部の高層建築物による障害で「難視区域」が生じています。

今回の政府交渉では、地デジ波が受信できるのかどうか、明らかにすること。受信不可の地域は、政府の責任で、テレビが見られるよう積極的な支援をすること、低所得者や高齢世帯などに対しては特に支援することなどを求めました。

これに対して、総務省からは「地域からの要望を受け、受信状況を調査して困難な地域は『難視区域』と指定している」という回答でしたが、甲賀市の山岡議員から「高性能の測定車で『受信可』と判断されたが、実際には受信できないポイントがある。市の担当課は歩いて調査している。正確な実態調査をするために、地元の意見などを参考に調査を実施すべき。また受信するための対策についても早急に提案していただきたい」と指摘しました。

場内から発見された大量のドラム缶類。ここに違法廃棄物が詰められていた。(調査する議員団11月5日)



RD産廃処分場 現地調査

有害物を取り除くために 有効的なボーリング調査を

栗東のRD産廃処分場は、1979(昭和54)年、安定型処分場として県が埋め立てを許可、操業を開始しました。ところが、埋め立て後の1999年7月、処分場排水管や地下から硫化水素ガス検出。許可以上埋め立てたことや医療廃棄物など違法な廃棄物が大量に埋められていることが大きな問題となっていました。「ドラム缶に入れて埋めた」と元従業員の見聞もあり、掘削調査により大量のドラム缶が発見されました。

10日には、西川県議をはじめ、政府交渉に参加する議員が現地を調査、周辺住民とも懇談しました。参加者は、発見されたドラム缶などが置かれていた倉庫を見学して、そのすごさに驚きましたが、これらは、まだその一部。まだまだ大量の廃棄物が埋められています。

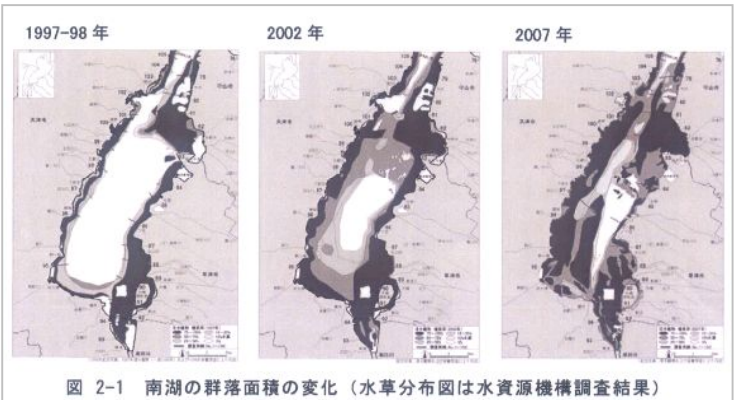
問題解決のためには、何よりも全容解明が第一。元従業員の証言をもとに、埋め立てられたドラム缶を掘り出すこと。有害な廃棄物については、取り除くことです。

環境省の指導もあり、県はこれまで以上に詳細な調査を提案していますが、掘削が5mほどでは、溶けだした有害廃棄物を含めて、十分な調査とはいえません。この間の県の対応は数多くの問題点があります。しかし、政府交渉で示した環境省の見解は、非常に大事な視点であり、それが生かされるよう、政府からの助言と指導とともに住民の運動も大事になっていきます。

びわ湖南湖 赤野井湾 水草の異常繁茂



1994年の異常渇水以降、びわ湖南湖の水草の異常繁茂が大きな問題となっています。しかしそのメカニズムの解明は充分されていません。漁船の航行にも影響がでることから、藻刈り船や人力による刈取りを行っていますが、財政的な側面から場当たりの対応に終始しています。政府交渉では国の責任による対応を求めました。



メカニズム解明と除去対策を



■農水省に鳥獣害対策で
鳥獣害をなくすために総合的な対策を申入れる甲賀市の小松議員と野洲市の太田議員。



■国交省に水草問題で
異常繁茂の実態を示し抜本的な対策を求める守山市の小牧議員。両側は久保・藤井両草津市議。



■厚労省に雇用促進問題で
岩根宿舎の階段に手すりを設置せよ、と迫る湖南市の坂田議員と川内さん。



■環境省にRD産廃処分場問題で
元従業員の証言や周辺住民への影響の実態をしっかりと集約し全容解明せよ、と申入れる栗東市議団(前列・馬場、国松、太田)。